



平成28年6月号(隔月発行)

札幌司法書士会 会長 猿田史典 編集担当責任者 番井菊世 <http://www.sihosyosi.or.jp/>

〒060-0042 札幌市中央区大通西13丁目4番地 電話 011-281-3505 FAX 011-261-0115

## 司法書士の子育て座談会 第2弾!



大きいから  
だからだよ  
オッさんだよ



きりばたけ


生活困窮者支援活動  
もしている安東 →





子育て経験のある司法書士5名とともに開催した座談会の中から、今回は「出産～就学前」の問題点を取りあげました。今回は、子育てとお金の問題について、です。

題)に取り組んでいて、学生や若い人たちが中心になって、ひとり親家庭の子どもたちなどに勉強を教えるボランティア活動をしているんですって。他団体と協力して、食事の提供などもするそうよ。


 子育てにはお金がかかるだろうね。


 そうだね、働くためには子どもを預けなければならぬけれど、座談会でも「保育料が高い」という声が多かったよ。「2人分で月13万円払った」という人や、「預ける費用が高額なので、子どもが小学校にあがるまで司法書士の登録をあきらめた」という人も…。


 自営業だと、産休や育休もないし、休むと収入自体なくなるから、きびしいね。ニュースなどでも、子どもを預けられないから働けないのに、現時点で働いていないから預けられないという矛盾もきいたことがあるね。


 「塾や習い事など、教育にお金がかかる」という声も多かった。「就職のために、少しでも偏差値の高い学校へ進学することを考えると、学校の勉強だけでは難しい」んだって。


 お金に余裕のない家庭の子どもは、スタートラインから不利になってしまうね。


 座談会でも「学力の差＝経済力の差といえるのでは？」という声があったよ。「塾に行かないと進学できない状況を何とかしてほしい」「学校でも、学力が同程度の子ども同士でクラス編成するとか(とくに積み上げが重要な数学など)、そういった工夫が学力格差の是正につながるのでは」って。


 学習支援については、民間団体の取り組みも始まっているみたい。先日、特定非営利活動法人Kacotam(カコタム)の活動を見学してきたんだけど、カコタムでは「学びの機会格差問


 釧路の冬月荘のような取り組み(きりばたけ通信29号)だね。冬月荘では、勉強を教えるというよりもコミュニケーションそのものが大事だというような話だったよね。

 カコタムもそう。子どもの声に耳を傾け、子どもによりそうことを大事にしているんですって。これまでの生活環境の中で何度もガマンして、あきらめてきた子どもたちの、自己肯定感の向上のためにできることをやりたい、ということだったわ。

 いろいろな取り組みが始まっているんだね。親の経済力の違いで、子どもころから将来を諦めてしまわないようこうした活動はとても重要だと感じるよ。

 子育てとお金の問題については、座談会で奨学金の話題も出たよ。「学費が昔に比べて高い」って…。

 奨学金の問題は、きりばたけ通信23号でも取り上げたね。有利子のものが多く、学費が高くなるにつれ借入額も増え、卒業後の就職が不安定なために返済できない人が増えている、という話だったね。

 座談会で聞いたのだけれど、「子ども1人育てるのにかかるお金は、進学先などによっては生涯で4000万円という試算もある」んだって。

 4000万円!夫婦共働きでも、用意するのは容易でないね。結婚や出産はぜいたくなのか…



子育てにお金がかかる日本。日本では、少子化対策として、待機児童問題ばかりが取り上げられるけど、海外では、子育て世代の可処分所得を増やすといった経済面での対策が検討されるんですって。ここで少し抽象的な話になるけれど「相対的貧困」の話を紹介しましょうね。



相対的貧困率とは、国民一人ひとりを所得の順にならべて、真ん中にきた人の所得の半分に満たない人の割合を言うのだよね。



そう。そして、子ども全体のうち、相対的貧困の世帯に属する子どもの割合が、子どもの貧困率。日本の子どもの貧困率は16.3%（平成24年、国民生活基礎調査）、6人に1人が貧困という計算ね。また、ひとり親世帯の貧困率は54.6%（同調査）で、OECD加盟国の中で最悪なんですって。さらに、2000年代中頃の統計だけど、所得再分配（＝所得格差を税や社会保障等によって是正すること）の前と後で、再分配後のほうが貧困率が高くなっている、つまり、より格差が広がっているのは、OECD加盟国で日本だけなんですって（平成23年、厚生労働白書）。



日本は裕福な国というイメージが付いて久しいので、この現況は受け入れられにくい面もあるかもしれないけれど、「格差が広がっている」という事実が重要だね。これが子育てに及ぼす影響を考えると、学習支援のほかにも、いろいろな対策が必要そうだね…。



最後に、座談会の参加者にたずねた「十分な環境と十分なお金があったら子どもは何人ほしい？」という質問の回答を紹介するよ。みなさんの回答は、こう。参加者のうち3名は「子ども3人ほしい」、1名は「何人でも」だって。「十分な環境」の中身については、次回とりあげることにしようか。



じゃあ、今回は、子育てにおけるお金以外の問題について、だね。

## 編集後記

高齢者の成年後見人として、「高齢者向け給付金」の受給手続きをしています。

これは簡単にいうと、65歳以上の市民税非課税な方に3万円支給されるものです。高齢者の貧困も問題にはなっていますが、市民税非課税でも預金がある高齢者は多くいます。このお金を子どもの貧困対策に使ったらいいのに、と子どものいない私でも思ってしまうんです。（A、C）

# LGBTを考える

みなさんはLGBTという言葉を知ったことがあるでしょうか？「男性・女性」という性の区別によって様々な規範やルールが存在する社会ですが、L（レズビアン）G（ゲイ）B（バイセクシャル）T（トランスジェンダー）など、性的マイノリティーといわれる方たちが少なからず存在し、従来の規範やルールによって権利が制限されたり、不当な扱いを受けている問題があります。

先日、中小企業の経営者対象の「LGBTを考えるセミナー」に参加しました。当事者の方からお話をお伺いし、日常のちょっとした言葉などでも当事者は孤独感や理解してもらえないという絶望感などを感じるとお聞きし、自分がこれまでこの問題に無神経であったことを自覚しました。例えば、男性に対して「彼女いるの？」と聞く言葉は「当然に男性は女性を恋愛対象としている」価値観に基づくものです。このようなときに、「誰か付き合っている人いるの？」とか「パートナーいるの？」だと、LGBTに理解がある人かもしれないと安心感が得られるそうです。（※対人関係によってはこのような質問自体がパワハラ・セクハラになる場合もあることにも留意です）噂話や冗談などの無思慮な言葉は、自ら使わないことはもちろん、他者が発言した場合に指摘していく必要を感じました。

我が国においては同姓婚は認められていなかったり、慣習としても同姓カップルで居住用の不動産が借りられなかったり、職場での無理難題による生きづらさの存在など、今まで目にも見えにくかった問題を、一部の方たちが声を上げることにより身近な問題として考えることが出来るようになってきました。

今月はLGBTの方とその支援者が札幌市に性的少数者パートナーシップ制度を要請し賛同者の署名も提出されました。既に東京都の一部の区などで広がっている取り組みです。

ぜひ一度、身近な人とこの問題について話してみてください。